

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・該当するものはない。  
 (2) 満期保有目的の債券以外の有価証券  
 ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。  
 なお、債券は償却原価法を適用した上で時価評価している。

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び器具・備品・・・定額法によっている。

#### 3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
普通預金	203,283,303	624,952,051	469,215,289	359,020,065
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	5,423,929,075	683,912,297	1,378,010,321	4,729,831,051
預け金(USD)	0	102,610,050	100,721,652	1,888,398
預け金(JPY)	0	450,500,000	406,502,500	43,997,500
基本財産計	5,827,212,378	1,861,974,398	2,354,449,762	5,334,737,014
<b>特定資産</b>				
学術研究奨励基金	247,226,667	46,064,005	71,959,804	221,330,868
特定資産計	247,226,667	46,064,005	71,959,804	221,330,868
合計	6,074,439,045	1,908,038,403	2,426,409,566	5,556,067,882

(注1) 基本財産のうち普通預金の当期増加額は、NTTドコモの株式の売却468,000,000円、および、ソフトバンク2回社債の売却50,250,000円、第一三共3回社債の償還100,000,000円、リート出資払戻593,425円、預け金購入分(BPCE SA、ラオバンク米ドル建債)の経過利息275,706円、債券の償却原価5,832,920円である。

(注2) 基本財産のうち普通預金の当期減少額は、KDDI、アサヒグループHD、ソフトバンク、積水ハウス、三菱商事、リックス、日本電信電話の株式購入代金合計419,705,000円、および、ナショナルオーストラリア銀行米ドル建債購入49,510,289円である。

(注3) 基本財産のうち投資有価証券の当期増加額は、投資有価証券評価益59,673,612円(預け金(USD)に伴う1,925,050円を除く)、および、購入したKDDI、アサヒグループHD、ソフトバンク、積水ハウス、三菱商事、リックス、日本電信電話の各株式の購入代金合計476,207,500円、BPCE SA、ラオバンク、ナショナルオーストラリア銀行の各米ドル建債の購入代金合計149,956,235円である。

(注4) 基本財産のうち投資有価証券の当期減少額は、投資有価証券評価損650,995,477円、および、売却されたNTTドコモ株式、ソフトバンク1回社債、ソフトバンク2回社債の簿価516,515,050円、償還された第一三共3回社債、トヨタFINオーストラリア米ドル建債、コムウェルズ銀行米ドル建債の簿価204,073,449円、リート出資払戻593,425円、債券の償却原価5,832,920円である。

(注5) 基本財産のうち預け金(USD)の当期増加額は、トヨタFINオーストラリア米ドル建債、コムウェルズ銀行米ドル建債の償還100,685,000円、および、投資有価証券評価益1,925,050円である。

(注6) 基本財産のうち預け金(USD)の当期減少額は、BPCE SA、ラオバンクの各米ドル建債の購入代金(経過利息込)の100,721,652円である。

(注7) 基本財産のうち預け金(JPY)の当期増加額は、ソフトバンク1回社債の売却100,500,000円、および、積水ハウス、三菱商事、リックス、日本電信電話の株式購入用預け入れ金合計350,000,000円である。

(注8) 基本財産のうち預け金(JPY)の当期減少額は、KDDI、積水ハウス、三菱商事、リックス、日本電信電話の株式購入代金合計406,502,500円である。

(注9) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期増加額は、購入した韓国輸出入銀行米ドル建債45,647,220円、および、債券の償却原価416,785円である。

(注10) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期減少額は、投資有価証券評価損23,812,500円、および、韓国輸出入銀行米ドル建債の購入代金45,647,220円、同債券の評価損2,083,299円、償却原価416,785円である。

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
普通預金	359,020,065	(359,020,065)	(0)	(0)
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	4,729,831,051	(4,729,831,051)	(0)	(0)
預け金(USD)	1,888,398	(1,888,398)	(0)	(0)
預け金(JPY)	43,997,500	(43,997,500)	(0)	(0)
小計	5,334,737,014	(5,334,737,014)	(0)	(0)
<b>特定資産</b>				
学術研究奨励基金	221,330,868	(221,330,868)	(0)	(0)
小計	221,330,868	(221,330,868)	(0)	(0)
合計	5,556,067,882	(5,556,067,882)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,419,537	786,490	2,633,047
建物付属設備	1,134,686	528,985	605,701
構築物	276,556	0	276,556
器具・備品	1,968,072	1,266,509	701,563
合計	6,798,851	2,581,984	4,216,867

5 金融商品の状況

1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式、リート、公社債、外債により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式、リート、公社債、外債であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

3) 金融商品のリスクに係る管理体制

(1) 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規程に基づき行う。

(2) 資産管理委員会の設置

資産管理委員会は、理事長の諮問に応じ、資産管理運用規程に関する事項を審議する。

(3) 市場リスクの管理

株式、リートについては、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(4) 信用リスクの管理

公社債、外債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。